

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,578,114	流 動 負 債	1,646,688
現金及び預金	3,035,611	電子記録債権	687,649
受取手形	208,477	買掛金	393,600
電子記録債権	426,620	リ－ス債権	14,902
売掛金	1,113,572	未払金	203,508
有価証券	1,734,907	未払費用	28,550
商製品	26,987	未払法人税等	79,447
製成品	741,241	預り金	14,636
原材料	529,280	前受金	30,297
仕掛品	333,349	賞与引当金	193,948
貯蔵品	6,388	その他の	147
前払費用	23,976	固 定 負 債	703,139
その他の	398,049	リ－ス債権	192,494
貸倒引当金	△348	退職給付引当金	431,406
固 定 資 産	7,665,767	役員退職慰労引当金	79,238
有 形 固 定 資 産	7,020,955	負 債 合 計	2,349,827
建物	3,150,917	純 資 産 の 部	
構築物	309,761	株 主 資 本	13,661,084
機械装置	811,527	資本金	842,000
車両運搬具	16,579	資本剰余金	827,990
工具器具備品	181,404	資本準備金	827,990
土地	2,362,221	利 益 剰 余 金	12,718,545
リ－ス資産	188,543	利益準備金	109,341
無 形 固 定 資 産	16,501	その他利益剰余金	12,609,204
電話加入権	4,104	配当積立金	200,000
ソフトウェア	12,397	国庫補助金等圧縮積立金	182,218
投 資 そ の 他 の 資 産	628,310	別途積立金	8,648,000
投資有価証券	9,103	繰越利益剰余金	3,578,985
関係会社株	551,966	自 己 株 式	△727,450
出資	152	評 価 ・ 換 算 差 額 等	232,969
繰延税金資産	54,435	その他有価証券評価差額金	232,969
その他の	19,334	純 資 産 合 計	13,894,054
貸倒引当金	△6,681	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,243,882
資 産 合 計	16,243,882		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,734,418
売上原価		4,353,551
売上総利益		2,380,866
販売費及び一般管理費		1,999,005
営業利益		381,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,170	
口イヤリテイ	2,826	
為替差益	13,130	
貸倒引当金戻入益	986	
助成金収入	4,359	
その他の	9,697	49,171
経常利益		431,033
特別利益		
国庫補助金収入	150,000	
固定資産売却益	9	
投資有価証券売却益	32,491	182,501
特別損失		
固定資産除却損	477	477
税引前当期純利益		613,057
法人税、住民税及び事業税	131,118	
法人税等調整額	34,591	165,710
当期純利益		447,347

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|--|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
・市場価格のない株式等以外のもの

・市場価格のない株式等 | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
総平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ 棚卸資産
・商品・製品・原材料・仕掛品

・貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
最終仕入原価法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---|---|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く）
・自社利用のソフトウェア

・その他の無形固定資産 | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
定額法によっております。 |
| ③ リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）により簡便法（自己都合による期末要支給額）を採用しております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、反応系製品と混合系製品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から売上割引を控除した金額で測定しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
-----------	-------------------------------

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、当事業年度の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、下記のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	54,435千円
--------	----------

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済動向などによって影響を受けることが考えられ、実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,577,526千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 16,826千円

② 短期金銭債務 27,612千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 売上高	23,420千円
② 運送費等	265,331千円
③ 営業取引以外の取引高	7,486千円

(2) 国庫補助金収入

京都産業立地戦略2-1 特別対策事業費補助金を交付されたものであります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	699千株	一千株	一千株	699千株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	7,069
賞与引当金	59,309
退職給付引当金	131,924
役員退職慰労引当金	24,231
減損損失	41,214
その他	26,978
繰延税金資産小計	290,726
評価性引当額	△52,604
繰延税金資産合計	238,122
繰延税金負債	
国庫補助金等圧縮積立金	△80,268
その他有価証券評価差額金	△103,418
繰延税金負債合計	△183,686
繰延税金資産の純額	54,435

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割	1.4%
研究開発費等の税額控除	△4.7%
評価性引当額の増減	0.1%
その他	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員兼任等	事業上の関係				
子会社	互応物流(株)	直接 100%	運送及び倉庫管理	兼任 3名	当社製品の運送・倉庫管理	当社製品の運送・倉庫管理 (注) 2	265,331	未払金	27,612
子会社	P.T. GOO INDONESIA CHEMICAL	直接 94.50%	反応系製品の製造販売	兼任 2名	当社製品の販売・技術提供	当社製品の販売 (注) 3	23,420	売掛金	15,301
						ロイヤリティー収入(注) 4	1,386	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 市場価格を勘案し決定しております。
 3. 市場価格及び原価を勘案し決定しております。
 4. ロイヤリティー収入に関しては、売上高に対する価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考に交渉のうえで決定しております。

9. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,208円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 71円10銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。